平成14年11月11日

株式会社 村田製作所 （証券コード：６９８１）

http://www.murata.co.jp/

平成15年3月期中間決算概要

業績等の概況

		連結			単独		
		当中間期 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前年中間期 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	伸率	当中間期 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前年中間期 （自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）	伸率
売上高	百万円	197,795	202,543	% △ 2.3	156,140	154,492	% 1.1
営業利益	(%) 百万円	(14.7) 29,092	(14.4) 29,175	△ 0.3	(4.2) 6,482	(3.1) 4,818	34.5
税引前中間純利益・経常利益 (注)1	(%) 百万円	(15.2) 30,021	(15.7) 31,879	△ 5.8	(7.8) 12,181	(7.1) 10,960	11.1
中間純利益	(%) 百万円	(9.6) 19,003	(9.2) 18,636	2.0	(6.5) 10,197	(5.0) 7,688	32.6
総資産	百万円	846,562	821,948	3.0	498,981	483,604	3.2
株主資本	百万円	718,522	705,255	1.9	434,460	432,053	0.6
株主資本比率	%	84.9	85.8	-	87.1	89.3	-
1株当たり中間純利益	円	77.94	76.74	-	41.82	31.66	-
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	77.94	76.36	-	41.82	31.53	-
株主資本中間純利益率	%	5.3	5.3	-	4.6	3.6	-
1株当たり株主資本	円	2,965.30	2,902.91	-	1,793.00	1,778.38	-
設備投資	百万円	7,542	19,420	△ 61.2	2,483	6,366	△ 61.0
減価償却費	(%) 百万円	(12.2) 24,092	(13.5) 27,279	△ 11.7	(4.4) 6,634	(4.9) 7,310	△ 9.3
研究開発費	(%) 百万円	(8.0) 15,732	(7.9) 16,066	△ 2.1	(8.8) 13,395	(8.7) 13,039	2.7
従業員数	人	(8,901) 27,263	(9,784) 28,324	△ 3.7	5,180	5,112	1.3
平均為替レート (対米ドル) (対ユーロ)	 円 円	 123.14 116.94	 122.21 107.78	 - -			

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の業績等の予想

		連結			単独		
		当期予想	前期実績	伸率	当期予想	前期実績	伸率
売上高	百万円	395,000	394,775	% 0.1	313,500	298,522	% 5.0
営業利益	(%) 百万円	(13.7) 54,000	(12.9) 51,001	5.9	(3.8) 12,000	(2.6) 7,913	51.6
税引前当期純利益・経常利益 (注)1	(%) 百万円	(14.2) 56,000	(13.3) 52,408	6.9	(7.3) 23,000	(6.3) 18,944	21.4
当期純利益	(%) 百万円	(8.4) 33,000	(8.9) 34,999	△ 5.7	(6.4) 20,000	(7.7) 22,938	△ 12.8
1株当たり当期純利益	円	136.19	143.91	-	82.54	94.32	-
設備投資	百万円	24,000	34,591	△ 30.6	7,000	9,329	△ 25.0
減価償却費	(%) 百万円	(12.7) 50,000	(14.3) 56,488	△ 11.5	(4.6) 14,000	(5.3) 15,501	△ 9.7
研究開発費	(%) 百万円	(8.2) 32,500	(8.0) 31,594	2.9	(8.9) 27,000	(8.9) 25,788	4.7

（注） 1. 連結は税引前中間(当期)純利益、単独は経常利益であります。
2. 営業利益、税引前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段（ ）書は、売上高比であります。
3. 単独の減価償却費及び研究開発費の上段（ ）書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 連結の従業員数の上段（ ）書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=118円、1ユーロ=115円として算出しております。
6. 平成15年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

平成 １５年 ３月期　中 間 決 算 短 信 （連 結）[米国会計基準]

平成14年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社　村　田　製　作　所	上 場 取 引 所	東・大
コ ー ド 番 号	６９８１	本社所在都道府県	京都府
(URL http://www.murata.co.jp/)			
代　表　者　役職名	代表取締役社長　氏名　村田　泰隆		
問合せ先責任者　役職名	経理･財務･企画ｸﾞﾙｰﾌﾟ財務部長　氏名　吉田　透	ＴＥＬ	(075) 955 - 6511
中間決算取締役会開催日	平成14年11月11日		
米国会計基準採用の有無	有		

１．平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（1）連 結 経 営 成 績

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売　上　高		営　業　利　益		税引前中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	197,795	(△2.3)	29,092	(△0.3)	30,021	(△5.8)
平成13年9月中間期	202,543	(△33.5)	29,175	(△71.1)	31,879	(△68.8)
平成14年3月期	394,775		51,001		52,408	

	中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		基本的１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	19,003	(2.0)	77	94	77	94
平成13年9月中間期	18,636	(△69.6)	76	74	76	36
平成14年3月期	34,999		143	91	143	34

(注)①持分法投資損益　平成14年9月中間期　△0百万円　平成13年9月中間期　1百万円　平成14年3月期　△1百万円

②期中平均株式数（連結）平成14年9月中間期　243,815,853株　平成13年9月中間期　242,844,769株　平成14年3月期　243,205,574株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高・営業利益・税引前中間（当期）純利益・中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

（2）連 結 財 政 状 態

	総　資　産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成14年9月中間期	846,562	718,522	84.9	2,965　30
平成13年9月中間期	821,948	705,255	85.8	2,902　91
平成14年3月期	839,372	726,236	86.5	2,973　22

(注)期末発行済株式数（連結）平成14年9月中間期　242,310,112株　平成13年9月中間期　242,947,825株　平成14年3月期　244,259,379株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	78,755	△ 60,327	△ 18,331	76,559
平成13年9月中間期	34,490	△ 19,530	△ 8,405	164,472
平成14年3月期	87,958	△ 155,743	△ 15,498	79,053

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　52 社　持分法適用関連会社数　1 社

（5）連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社数　（新規）　1 社　（除外）　1 社

２．平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売　上　高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	395,000	56,000	33,000

(参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　136円19銭

(注)平成15年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めており、また、ほぼ全ての製品は生産工程の一部を共用するなど、使用目的・製造方法・製造過程・市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。

また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカーまたは海外販売関係会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社(16社)は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

また、国内の販売会社(１社)は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

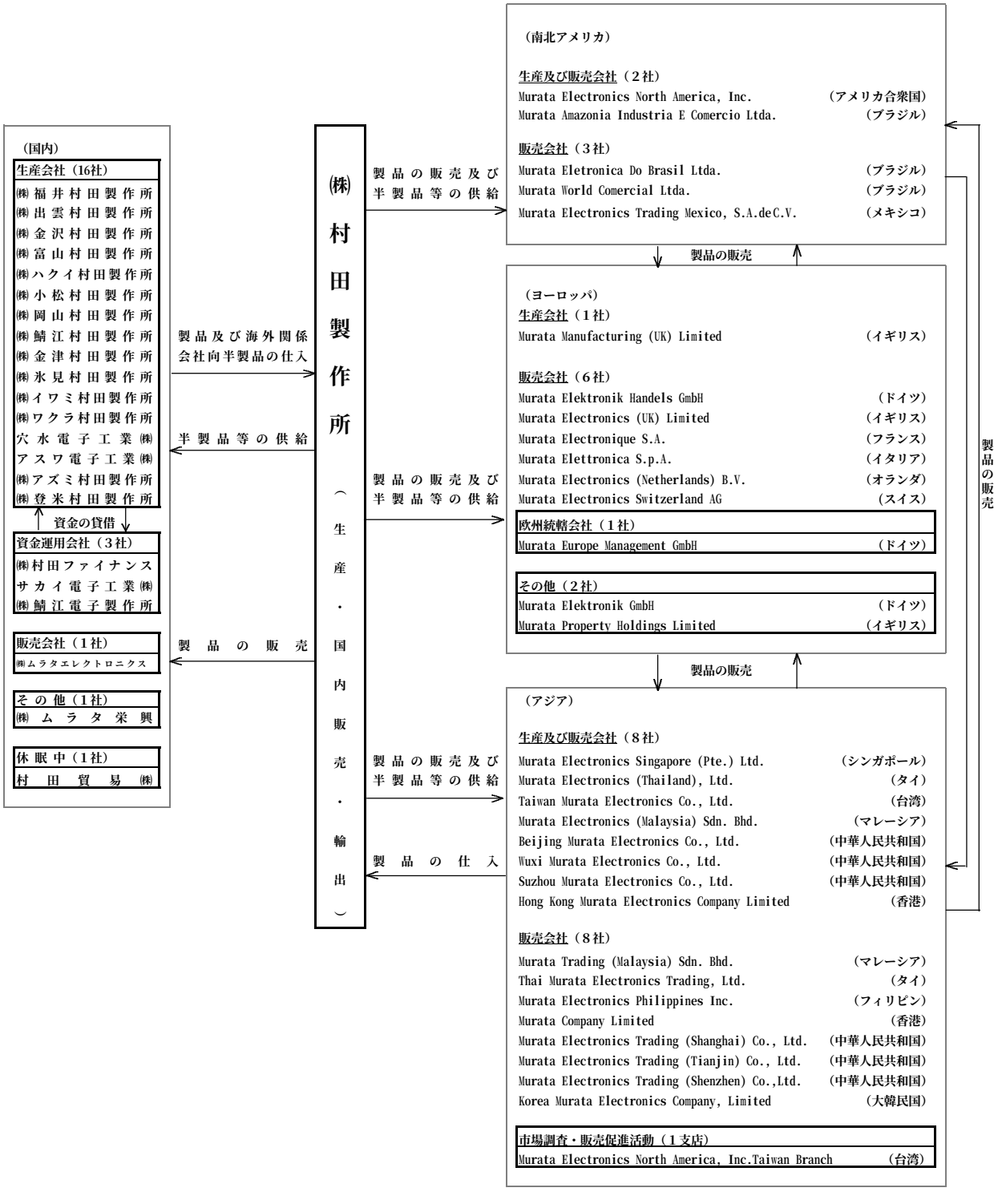
海外生産会社(11社)は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社の海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外販売会社(17社)は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、欧州統轄会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生活動を行う関係会社が国内に１社、海外に１社、グループ内の資金運用活動を行う関係会社が国内に３社存在し、このほかに現在休眠中の関係会社が国内に１社存在しております。



会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しており、その成果を有機的に結合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、高周波デバイス・モジュール等の電子部品の創出を目指しております。

(1)会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要政策の一つとして位置付けており、長期的な企業価値の拡大を目指した経営を実践するとともに、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益性安定のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

(2)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現 1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及び民生用デジタル機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社及び国内外子会社は、一つの事業領域で生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発本部、営業本部及び事業部と、生産子会社、販売子会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各子会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上に努めております。

また、当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入し、また、社外取締役につきましても、平成13年6月、平成14年6月に各1名を選任し、現在2名の体制としております。これにより当社の取締役会は、取締役会の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、

取締役会、代表取締役その他の権限ある業務執行取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成する効率的かつ充実した監査体制をとっております。

なお、当社は、経営管理組織の中核を担う業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大に資することを目的として、一定の範囲内で新たにストックオプションとして新株予約権を付与致しました。

(5)会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話やパソコンの買い替え需要の停滞や、企業による設備投資の抑制から本格的な回復が遅れており、また、同業との競争もさらに激化しているなど、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方で、現在、携帯電話やパソコンが急速に高機能化しており、それが新規需要や買い替え需要を徐々に刺激していくものと予想されます。また、無線ＬＡＮやBluetooth™(注)などの無線通信システム、ブロードバンド通信、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなど、高成長が見込まれる市場も多く控えていることから、電子部品の需要は、中長期的にはさらに拡大していくものと期待されます。

このような市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新とそれらの有機的な結合を図るとともに、マーケティング機能を一層強化することにより、電子機器の技術革新に対応する付加価値の高い製品をタイムリーに開発、供給していきます。また、業務の効率化と生産性の改善等による製品コストの引き下げに継続的に取り組み、一層の競争力向上に努めてまいります。さらに、世界の生産基地として電子機器の生産が拡大する中国においては、引き続き現地での生産体制及び販売体制を強化します。

また、当社は、資本効率の向上を目的として、定時株主総会において自己株式の取得を決議し、当中間期末までに累計1,945,800株を取得しました。今後も経営環境の変化に対応しながら、弾力的な資本政策を行ってまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、これまで省資源、省エネルギー、リサイクル等の環境保全活動を推進してきました。また、当中間期には、これまでの環境保全への取り組みを「村田製作所グループ環境報告書２００２」として取りまとめ発行致しました。さらに、今後は、環境に配慮した製品設計の取り組みの強化や、環境コストマネジメントの充実にも努めてまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG,Inc.の商標です。

経営成績及び財政状態（自 平成14年4月 1 日　至 平成14年9月30日）

(1)経営成績

当中間期の電子機器市場は、これまで長期化していた電子機器及び部品の在庫調整が前期末にかけて漸く終了し、また、期初には電子機器の需要回復も期待されたことから、得意先による部品手配が増加しました。しかし、携帯電話、パソコンなどの最終需要に顕著な回復の動きが見られず、第2四半期には再び部品需要が鈍化し、また、部品価格の低下圧力も依然として強いなど、厳しい市場環境が続きました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、中国において加入者の増加が続きましたが、最大市場である欧州ではカラー液晶端末など高機能機種への買い替えが期待ほど進まず、日本でもカメラ付きモデルの増加や伝送速度の向上など端末の高機能化が進展しましたが、市場での販売台数が伸びず、全体として低調に推移しました。また、ネットワーク関連機器市場も、通信事業者による設備投資が依然として低迷したことから、不振が続きました。

コンピュータ関連機器市場では、ＭＰＵの高速化、高速インターフェースの搭載、無線ＬＡＮへの対応などパソコンの高機能化が進展しましたが、企業による設備投資の低迷が続いたことに加え、堅調に推移していた個人向けのパソコンの生産も夏場には調整に転じ、全体として低調に推移しました。

民生用電子機器市場は、ＤＶＤプレーヤやデジタルカメラなどの販売が好調で、デジタルＡＶ機器を中心として比較的堅調に推移しましたが、全体を牽引するには至りませんでした。

このような市場環境のもと、当社は、前期に引き続き生産ラインの合理化や間接業務の効率化等によるコスト削減を推進しました。その一方で、厳しい市場環境のなかでも研究開発への投資に注力し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化などに対応する新製品、新技術の開発に努めました。

これらの結果、当中間期における当社の連結業績は、売上高が197,795百万円（前年中間期比2.3%減）、営業利益は29,092百万円（同0.3%減）、税引前中間純利益は30,021百万円（同5.8%減）、中間純利益は過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額1,583百万円を含めて19,003百万円（同2.0%増）となりました。

単独決算と比較しますと、売上高が約1.3倍、営業利益は約4.5倍、税引前中間純利益は約2.5倍（対単独経常利益）、中間純利益は約1.9倍とそれぞれ単独決算の業績を上回っております。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型コンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、中国、台湾で高速ＭＰＵ向けの用途特化型コンデンサや大容量コンデンサを中心に伸長し、また携帯電話などモバイル機器で超小型コンデンサの採用が進みましたが、日本、欧米での電子機器の需要停滞や前年下半期からの価格下落の影響が大きく、全体としては振るいませんでした。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ6.5%減の76,549百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器などが含まれ

ます。
　当中間期は、半固定可変抵抗器や正特性サーミスタが、コンピュータ関連機器向けに大幅に増加し、前年中間期を大きく上回りました。
　その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ10.0%増の7,325百万円となりました。

〔圧電製品〕
　この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。
　当中間期は、セラミックフィルタが、日本及び米州の通信機器向けで大きく減少したことから前年中間期を下回りました。一方、セラミック発振子は、デジタル機器を中心とした民生機器向けやコンピュータ関連機器向けでチップタイプの製品が伸長し、前年中間期を大きく上回りました。表面波フィルタは、欧州を除く各地域で通信機器向けを中心に高い伸びを示しました。
　その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ6.5%増の39,161百万円となりました。

〔高周波デバイス〕
　この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータが含まれます。
　当中間期は、多層デバイスが、アジア向けを中心に回復しましたが、欧州向けが依然低調で、全体では微増にとどまりました。誘電体フィルタは、日本や米州向けで不振が続き、売上が大幅に減少しました。アイソレータは、日本での販売が堅調に推移しましたが、他の地域で振るわず、前年中間期を若干下回りました。
　その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ5.9%減の22,044百万円となりました。

〔モジュール製品〕
　この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。
　当中間期は、回路モジュールのうち、ＶＣＯ(電圧制御発振器)が欧州の通信機器向けでの低迷が続いたため前年中間期を下回ったほか、データ通信カードも大幅に減少しました。また、電源も日本向けが大きく落ち込み、不調に終わりました。
　この結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ13.9%減の23,986百万円となりました。

〔その他製品〕
　この製品には、ＥＭＩ除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。
　当中間期は、ＥＭＩ除去フィルタの売上が中国向けを中心に大きく伸び、また、チップコイルも通信機器向けで増加したため、前年中間期を上回りました。
　その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ11.4%増の28,076百万円となりました。

(2)財政状態
　当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,494百万円減少し76,559百万円となりました。ただし、現金及び現金同等物（以下「資金」という）に、流動資産に計上している有価証券を加えた手元流動性は、前期末に比べ50,607百万円増加し413,872百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
　当中間期は、中間純利益が前年中間期並みの19,003百万円、減価償却費が同3,187百万円減少し24,092百万円となりましたが、税金の還付なども発生した結果、営業活動により得られた資金は、前年中間期に比べ44,265百万円増加し78,755百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、設備投資による支出が前年中間期に比べ 11,878 百万円減少し 7,542 百万円にとどまりましたが、有価証券が前期末に比べ流動性の高い短期の国債を中心として 52,861 百万円増加した結果、投資活動への資金は、前年中間期に比べ 40,797 百万円増加し 60,327 百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間期は、自己株式の取得に 13,366 百万円を支出した結果、財務活動により使用した資金は、前年中間期に比べ 9,926 百万円増加し 18,331 百万円となりました。

(3)通期の見通し

当下半期は、携帯電話、パソコン、デジタルＡＶ機器などの高機能化が一段と進むものと期待されますが、企業による設備投資が依然として低迷するなか、米国の景気減速による個人消費の停滞も予想されるなど、電子機器の需要は全般的に不透明感が増しております。

このような状況のもと、通期の連結売上高は 395,000 百万円（前期比 0.1%増）、営業利益は 54,000 百万円（同 5.9%増）、税引前当期純利益は 56,000 百万円（同 6.9%増）を見込んでおります。当期純利益につきましては、過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額の減少等の影響により、33,000 百万円（前期比 5.7%減）を見込んでおります。また、通期の設備投資計画は、電子機器市場の回復の遅れに対応して、24,000 百万円に修正致しました。当下半期の為替レートの前提は、1 米ドル＝118 円、1 ユーロ＝115 円としております。

なお、当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

(4)配当について

当中間期は、依然として厳しい事業環境が続きましたが、当中間期までの内部留保の蓄積を鑑み、前期末と同額の一株当たり 25 円の中間配当とさせていただきます。

また、当期末での内部留保及び現時点での通期の業績見通しに基づき、当期末配当につきましても 1 株当たり 25 円とし、年間配当金は前期と同額の 1 株当たり 50 円を予定しております。なお、この 1 株当たり配当金は、現時点での事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)	(846,562)	(100.0)	(821,948)	(100.0)	(839,372)	(100.0)
流動資産	573,619	67.8	516,541	62.9	545,881	65.0
現金及び預金	26,892		20,515		26,062	
定期預金	49,667		143,957		52,991	
有価証券	337,313		164,625		284,212	
受取手形	17,771		27,260		20,400	
売掛金	68,121		66,232		63,169	
貸倒引当金	△1,149		△1,255		△1,055	
たな卸資産	56,330		75,110		59,192	
未収税金	-		-		24,828	
前払費用及びその他の流動資産	3,496		2,419		2,401	
繰延税金資産	15,178		17,678		13,681	
有形固定資産	249,999	29.5	281,460	34.2	269,392	32.1
土地	42,848		42,936		42,989	
建物及び構築物	182,881		175,656		183,761	
機械装置及び工具器具備品	417,902		410,732		419,244	
建設仮勘定	5,299		10,460		6,560	
減価償却累計額	△398,931		△358,324		△383,162	
投資及びその他の資産	22,944	2.7	23,947	2.9	24,099	2.9
投資	9,668		10,421		10,100	
その他の資産	5,531		5,706		6,668	
繰延税金資産	7,745		7,820		7,331	
合計	846,562	100.0	821,948	100.0	839,372	100.0

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 / 科目	当中間期 (平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(128,040)	(15.1)	(116,693)	(14.2)	(113,136)	(13.5)
流動負債	68,584	8.1	64,898	7.9	56,061	6.7
短期借入金	2,068		1,339		925	
支払手形	739		1,032		860	
買掛金	12,167		9,168		11,154	
未払給与及び賞与	17,131		17,618		15,781	
未払税金	16,920		9,189		4,228	
未払費用及びその他の流動負債	19,555		23,850		23,109	
一年以内返済長期債務	4		2,702		4	
固定負債	59,456	7.0	51,795	6.3	57,075	6.8
長期債務	63		1,298		65	
退職給付引当金	52,012		40,131		47,373	
繰延税金負債	7,381		10,366		9,637	
(資本の部)	(718,522)	(84.9)	(705,255)	(85.8)	(726,236)	(86.5)
資本金	69,377		68,030		69,377	
資本剰余金	102,222		100,878		102,222	
利益準備金	10,045		9,942		10,002	
その他の剰余金	563,442		540,358		550,588	
その他の包括利益累計額	△13,163		△13,951		△5,918	
(有価証券未実現損益)	(329)		(△257)		(261)	
(最小年金負債調整勘定)	(△4,246)		(-)		(△2,937)	
(デリバティブ未実現損益)	(△6)		(4)		(△4)	
(為替換算調整勘定)	(△9,240)		(△13,698)		(△3,238)	
自己株式	△13,401		△2		△35	
合計	846,562	100.0	821,948	100.0	839,372	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	197,795	100.0	202,543	100.0	394,775	100.0
売上原価	123,012	62.2	126,755	62.6	253,316	64.2
販売費及び一般管理費	29,959	15.1	30,547	15.1	58,864	14.9
研究開発費	15,732	8.0	16,066	7.9	31,594	8.0
営業利益	29,092	14.7	29,175	14.4	51,001	12.9
受取利息及び配当金	1,310	0.7	1,502	0.7	2,444	0.6
支払利息	△37	△0.0	△124	△0.1	△142	△0.0
有価証券評価損	△332	△0.2	△169	△0.1	△2,853	△0.7
為替差損益	898	0.5	1,096	0.6	241	0.1
その他（純額）	△910	△0.5	399	0.2	1,717	0.4
法人税等及び累積的影響額考慮前中間(当期)純利益	30,021	15.2	31,879	15.7	52,408	13.3
法人税等	11,018	5.6	13,031	6.4	17,197	4.4
(法人税、住民税及び事業税)	(15,211)		(7,445)		(13,104)	
(過年度法人税等還付額)	(△1,583)		(-)		(△5,537)	
(法人税等調整額)	(△2,610)		(5,586)		(9,630)	
累積的影響額考慮前中間(当期)純利益	19,003	9.6	18,848	9.3	35,211	8.9
新会計基準適用に伴う累積的影響額	-		△212	△0.1	△212	△0.0
中間(当期)純利益	19,003	9.6	18,636	9.2	34,999	8.9

(注)財務会計基準審議会（ＦＡＳＢ）基準書第130号（包括利益の報告）に基づく包括利益（資本取引以外の資本勘定の増減）は次のとおりであります。

	当中間期		前年中間期		前期	
中間(当期)純利益	19,003	百万円	18,636	百万円	34,999	百万円
その他の包括利益	△7,245		△4,416		3,617	
(有価証券未実現損益)	(68)		(△1,965)		(△1,447)	
(最小年金負債調整勘定)	(△1,309)		(-)		(△2,937)	
(デリバティブ未実現損益)	(△2)		(4)		(△4)	
(為替換算調整勘定)	(△6,002)		(△2,455)		(8,005)	
包括利益	11,758		14,220		38,616	

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当中間期 （平成14年4月1日～平成14年9月30日）	前年中間期 （平成13年4月1日～平成13年9月30日）	前期 （平成13年4月1日～平成14年3月31日）
その他の剰余金期首残高	550,588	528,567	528,567
その他の剰余金減少高			
利益準備金繰入額	43	780	838
配当金	6,106	6,065	12,140
中間（当期）純利益	19,003	18,636	34,999
その他の剰余金中間期末（期末）残高	563,442	540,358	550,588

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

項目＼期別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）		前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）	
Ⅰ 営業活動におけるキャッシュ・フロー						
1．中間（当期）純利益		19,003		18,636		34,999
2．営業活動におけるキャッシュ・フローと中間（当期）純利益の調整						
(1) 減価償却費	24,092		27,279		56,488	
(2) 有形固定資産除売却損	132		95		105	
(3) 投資項目の売却益	△ 0		△ 141		△ 119	
(4) 投資項目の評価損	332		169		2,853	
(5) 退職給付引当金繰入額（拠出控除後）	2,390		1,788		3,977	
(6) 法人税等調整額	△ 2,610		5,586		9,630	
(7) 新会計基準適用に伴う累積的影響額	-		212		212	
(8) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少（△増加）	△ 3,655		23,424		36,067	
たな卸資産の減少	1,582		16,077		34,348	
未収税金の減少（△増加）	24,828		-		△ 24,828	
前払費用及びその他の流動資産減少（△増加）	△ 1,102		1,065		1,065	
支払手形及び買掛金の増加（△減少）	1,003		△ 14,778		△ 13,158	
未払給与及び賞与の増加（△減少）	1,351		△ 669		△ 2,506	
未払税金の増加（△減少）	12,692		△ 39,974		△ 44,935	
未払費用及びその他の流動負債の減少	△ 3,494		△ 5,569		△ 6,863	
その他（純額）	2,211	59,752	1,290	15,854	623	52,959
営業活動におけるキャッシュ・フロー合計		78,755		34,490		87,958
Ⅱ 投資活動におけるキャッシュ・フロー						
1．有形固定資産の取得		△ 7,542		△ 19,420		△ 34,591
2．投資項目の購入		△ 28		-		△ 1,036
3．有価証券の増加		△ 52,861		△ 1,008		△ 121,116
4．貸付債権の増加		△ 6		△ 4		△ 7
5．有形固定資産の売却による収入		89		98		154
6．投資項目の売却による収入		5		775		801
7．貸付債権の回収		16		29		52
投資活動におけるキャッシュ・フロー合計		△ 60,327		△ 19,530		△ 155,743
Ⅲ 財務活動におけるキャッシュ・フロー						
1．短期借入金の増加（△減少）		1,143		△ 2,374		△ 2,788
2．長期債務の増加		-		137		-
3．長期債務の減少		△ 2		△ 103		△ 570
4．支払配当金		△ 6,106		△ 6,065		△ 12,140
5．自己株式の取得		△ 13,366		-		-
財務活動におけるキャッシュ・フロー合計		△ 18,331		△ 8,405		△ 15,498
Ⅳ 換算レート変動による影響		△ 2,591		△ 900		3,519
キャッシュ・フロー合計		△ 2,494		5,655		△ 79,764
現金及び現金同等物期首残高		79,053		158,817		158,817
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		76,559		164,472		79,053
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1．支払利息の支払額		36		115		136
2．法人税等の支払額（△受取額）（過年度法人税等還付額控除後）		△ 23,892		47,418		77,330
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記						
株式への転換による転換社債の減少		-		700		3,394

（参考）

項目＼期別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）	前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）	前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	76,559	164,472	79,053
有価証券	337,313	164,625	284,212
手元流動性	413,872	329,097	363,265

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社数及び主要な会社

52社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2)非連結子会社数

該当なし （うち持分法適用会社　　該当なし）

(3)関連会社数

1社 （うち持分法適用会社数　1社、 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. ）

２．連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 （除外）1社 （トギ電子工業㈱）
連結子会社 （新規）1社 （Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V.）

３．過年度法人税等還付額

当中間期における過年度法人税等還付額1,583百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申立てておりましたが、当中間期においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。

４．新会計基準の適用

1)当中間期よりFASBの発生問題専門委員会（Emerging Issues Task Force）第01-9号「ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理」を適用しております。当基準は、顧客が商品を購入する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、損益計算書上の区分を規定しております。当基準を適用した結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高から控除しております。
なお、当基準の適用による連結損益計算書への影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の組替え再表示は行っておりません。

2)当中間期よりFASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に係る会計処理」を適用しております。当基準は、廃止事業を含む全ての長期性資産について適用され、減損及び廃棄予定の長期性資産に関する会計処理について規定しております。
なお、当基準の適用による当中間期の業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品及びその関連製品の製造並びに販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）　（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,484	25,664	22,061	54,586	197,795	－	197,795
(2) セグメント間の内部売上高	55,960	78	92	7,915	64,045	△64,045	－
計	151,444	25,742	22,153	62,501	261,840	△64,045	197,795
営業費用	130,506	24,994	20,493	57,355	233,348	△64,645	168,703
（営業利益率）	(13.8%)	(2.9%)	(7.5%)	(8.2%)	(10.9%)		(14.7%)
営業利益	20,938	748	1,660	5,146	28,492	600	29,092
Ⅱ.資産	346,978	23,929	22,300	67,483	460,690	385,872	846,562

前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）　（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,405	26,804	26,165	48,169	202,543	－	202,543
(2) セグメント間の内部売上高	45,136	483	117	6,529	52,265	△52,265	－
計	146,541	27,287	26,282	54,698	254,808	△52,265	202,543
営業費用	130,715	25,781	21,309	48,337	226,142	△52,774	173,368
（営業利益率）	(10.8%)	(5.5%)	(18.9%)	(11.6%)	(11.3%)		(14.4%)
営業利益	15,826	1,506	4,973	6,361	28,666	509	29,175
Ⅱ.資産	397,315	25,057	25,606	64,111	512,089	309,859	821,948

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）　（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,182	50,777	49,070	99,746	394,775	－	394,775
(2) セグメント間の内部売上高	90,332	694	366	13,009	104,401	△104,401	－
計	285,514	51,471	49,436	112,755	499,176	△104,401	394,775
営業費用	255,013	51,153	42,142	101,053	449,361	△105,587	343,774
（営業利益率）	(10.7%)	(0.6%)	(14.8%)	(10.4%)	(10.0%)		(12.9%)
営業利益	30,501	318	7,294	11,702	49,815	1,186	51,001
Ⅱ.資産	385,544	24,617	23,096	68,085	501,342	338,030	839,372

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（1）南北アメリカ　・・・・・ アメリカ合衆国
（2）ヨーロッパ　・・・・・ ドイツ、イギリス、オランダ、フランス
（3）アジア　・・・・・ シンガポール、タイ
3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期396,648百万円（前年中間期319,003百万円、前期347,302百万円）であり、その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3．海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）　　(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	27,974	25,765	74,397	128,136
Ⅱ　連　結　売　上　高				197,795
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	13.0	37.6	64.8

前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）　　(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	29,241	29,835	67,591	126,667
Ⅱ　連　結　売　上　高				202,543
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.4	14.7	33.4	62.5

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）　　(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	56,074	56,706	140,089	252,869
Ⅱ　連　結　売　上　高				394,775
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.2	14.4	35.5	64.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
（１）南北アメリカ　・・・・・ アメリカ合衆国
（２）ヨーロッパ　・・・・・ ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス
（３）アジア・その他 ・・・・・ 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

生産、受注及び販売の状況

（1）生産の状況

製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）		下期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
コンデンサ	78,677	38.6	32.9	59,222	34.9	122,024	36.4	25.3
抵抗器	7,613	3.7	29.8	5,863	3.5	12,339	3.7	17.6
圧電製品	41,842	20.5	21.3	34,496	20.3	69,471	20.6	19.6
高周波デバイス	23,068	11.3	6.6	21,631	12.7	42,089	12.5	12.8
モジュール製品	24,316	11.9	△15.2	28,659	16.9	51,172	15.3	8.0
その他製品	28,551	14.0	43.9	19,847	11.7	38,440	11.5	53.6
計	204,067	100.0	20.2	169,718	100.0	335,535	100.0	23.1

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3．海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算定しております。
4．以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。
5．増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

（2）受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）		下期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
コンデンサ	75,011	38.0	14.1	65,758	38.7	141,959	39.6	△1.6
抵抗器	7,283	3.7	21.9	5,974	3.5	12,667	3.5	8.8
圧電製品	38,881	19.7	15.7	33,603	19.8	71,009	19.8	3.9
高周波デバイス	25,779	13.1	39.5	18,486	10.9	40,674	11.4	16.2
モジュール製品	22,317	11.3	△7.9	24,230	14.2	47,448	13.2	△3.9
その他製品	28,091	14.2	28.4	21,874	12.9	44,631	12.5	23.4
計	197,362	100.0	16.1	169,925	100.0	358,388	100.0	4.7

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3．増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当中間期（平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年9月30日）		前期（平成14年3月31日）		前期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
コンデンサ	13,308	31.9	△18.8	16,395	36.8	14,846	35.8	△10.4
抵抗器	1,814	4.3	13.6	1,597	3.6	1,856	4.5	△2.3
圧電製品	7,283	17.5	3.7	7,021	15.8	7,563	18.2	△3.7
高周波デバイス	8,660	20.8	68.4	5,142	11.5	4,925	11.9	75.8
モジュール製品	5,528	13.3	△42.0	9,527	21.3	7,197	17.3	△23.2
その他製品	5,108	12.2	4.5	4,889	11.0	5,093	12.3	0.3
計	41,701	100.0	△6.4	44,571	100.0	41,480	100.0	0.5

（注）1．金額は、販売価格で表示しております。
2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3．増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

（3）販売の状況

1．製品別売上高

（単位：百万円）

期別 / 製品別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）		下期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
コンデンサ	76,549	38.8	△6.5	81,910	40.6	159,660	40.6	△1.5
抵抗器	7,325	3.7	10.0	6,658	3.3	13,092	3.3	13.8
圧電製品	39,161	19.9	6.5	36,776	18.2	73,640	18.7	6.2
高周波デバイス	22,044	11.2	△5.9	23,428	11.6	45,833	11.7	△1.6
モジュール製品	23,986	12.2	△13.9	27,858	13.8	53,406	13.6	△6.1
その他製品	28,076	14.2	11.4	25,202	12.5	47,755	12.1	24.5
製品売上高計	197,141	100.0	△2.3	201,832	100.0	393,386	100.0	2.9

（注）増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を、下期比は前年下期に対する各製品の増減割合を示しております。

2．用途別売上高（当社推計値に基づいております）

（単位：百万円）

期別 / 用途別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）		下期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
ビデオ	24,825	12.6	△12.9	28,498	14.1	53,020	13.5	1.2
オーディオ	11,246	5.7	1.4	11,091	5.5	21,242	5.4	10.8
民生計	36,071	18.3	△8.9	39,589	19.6	74,262	18.9	4.0
通信	70,543	35.8	△5.3	74,466	36.9	145,723	37.0	△1.0
ＥＤＰ・その他	45,156	22.9	△5.6	47,840	23.7	95,102	24.2	△4.5
産電計	115,699	58.7	△5.4	122,306	60.6	240,825	61.2	△2.4
家電・その他	45,371	23.0	13.6	39,937	19.8	78,299	19.9	18.3
製品売上高計	197,141	100.0	△2.3	201,832	100.0	393,386	100.0	2.9

（注）1．「ＥＤＰ・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。
2．「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。
3．増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を、下期比は前年下期に対する各用途の増減割合を示しております。

3．地域別売上高

（単位：百万円）

期別 / 地域別	当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）			前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）		前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）		下期比（参考）
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		%		%	%
南北アメリカ	27,974	14.2	△4.3	29,241	14.5	56,074	14.3	4.3
ヨーロッパ	25,765	13.1	△13.6	29,835	14.8	56,706	14.4	△4.1
アジア・その他	74,397	37.7	10.1	67,591	33.5	140,089	35.6	2.6
海外計	128,136	65.0	1.2	126,667	62.8	252,869	64.3	1.5
日本	69,005	35.0	△8.2	75,165	37.2	140,517	35.7	5.6
製品売上高計	197,141	100.0	△2.3	201,832	100.0	393,386	100.0	2.9

（注）増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を、下期比は前年下期に対する各地域の増減割合を示しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 / 種類	当中間期（平成14年9月30日）				前年中間期（平成13年9月30日）				前期（平成14年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	87,150	32	6	87,176	5,186	17	0	5,203	84,803	52	8	84,847
民間債	250,327	403	593	250,137	159,354	489	421	159,422	199,813	320	768	199,365
有価証券	337,477	435	599	337,313	164,540	506	421	164,625	284,616	372	776	284,212
民間債	9	-	-	9	20	-	10	10	20	-	9	11
株　式	7,295	1,224	245	8,274	10,324	1,483	1,753	10,054	7,590	1,260	163	8,687
投　資	7,304	1,224	245	8,283	10,344	1,483	1,763	10,064	7,610	1,260	172	8,698
合　計	344,781	1,659	844	345,596	174,884	1,989	2,184	174,689	292,226	1,632	948	292,910

※投資有価証券に含まれる非上場株式等については、公正価額が無いため、上表に含めておりません。

平成 １５年 ３月期　個 別 中 間 財 務 諸 表 の 概 要

平成14年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社　村　田　製　作　所	上 場 取 引 所	東・大
コ ー ド 番 号	６９８１	本社所在都道府県	京 都 府
(URL http://www.murata.co.jp/)			
代　表　者	役職名 代表取締役社長	氏 名	村田　泰隆
問合せ先責任者	役職名 経理･財務･企画ｸﾞﾙｰﾌﾟ財務部長	氏 名	吉田　透　　ＴＥＬ　(075) 955 - 6511
中間決算取締役会開催日	平成14年11月11日	中間配当制度の有無	有
中 間 配 当 支 払 開 始 日	平成14年12月 6日	単元株制度採用の有無	有（1単元100株）

１．平成14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（１）経 営 成 績

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	156,140	(1.1)	6,482	(34.5)	12,181	(11.1)
平成13年9月中間期	154,492	(△40.0)	4,818	(△87.1)	10,960	(△74.6)
平成14年3月期	298,522		7,913		18,944	

	中間（当期）純利益		1 株 当 た り 中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
平成14年9月中間期	10,197	(32.6)	41　82
平成13年9月中間期	7,688	(△71.9)	31　66
平成14年3月期	22,938		94　32

(注)①期中平均株式数　平成14年9月中間期　243,815,853株　平成13年9月中間期　242,844,769株　平成14年3月期　243,205,574株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高・営業利益・経常利益・中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

（２）配 当 状 況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
平成14年9月中間期	25　00	―
平成13年9月中間期	25　00	―
平成14年3月期	―	50　00

（３）財 政 状 態

	総　資　産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成14年9月中間期	498,981	434,460	87.1	1,793　00
平成13年9月中間期	483,604	432,053	89.3	1,778　38
平成14年3月期	493,698	443,744	89.9	1,816　69

(注)①期末発行済株式数　平成14年9月中間期　242,310,112株　平成13年9月中間期　242,947,825株　平成14年3月期　244,259,379株
②期末自己株式数　平成14年9月中間期　1,953,480株　平成13年9月中間期　298株　平成14年3月期　4,213株

２．平成15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売　上　高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
平成15年3月期	313,500	23,000	20,000	25　00	50　00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　82円54銭

(注)平成15年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期(平成14年9月30日)		前年中間期(平成13年9月30日)		前期（平成14年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）	(498,981)	(100.0)	(483,604)	(100.0)	(493,698)	(100.0)
流動資産	254,015	50.9	226,662	46.9	232,311	47.1
現金預金	1,139		69,455		3,119	
受取手形	16,735		25,891		19,259	
売掛金	44,480		42,717		38,534	
有価証券	134,155		53,416		127,277	
商品及び製品	4,789		4,888		4,234	
原材料及び貯蔵品	3,907		6,950		4,868	
仕掛品	5,675		8,241		5,976	
短期貸付金	33,227		4,173		6,596	
一年以内回収長期貸付金	2,010		4,573		4,249	
未収法人税等	－		－		13,050	
繰延税金資産	4,836		4,258		2,953	
その他流動資産	3,345		2,284		2,361	
貸倒引当金	△290		△190		△170	
固定資産	244,966	49.1	256,942	53.1	261,386	52.9
有形固定資産	85,355	17.1	95,683	19.8	90,044	18.2
建物	28,097		30,815		29,407	
構築物	2,710		3,005		2,821	
機械装置	20,908		26,604		23,377	
車両運搬具	50		64		57	
工具器具備品	4,509		5,323		4,915	
土地	28,185		28,324		28,291	
建設仮勘定	894		1,546		1,175	
無形固定資産	1,391	0.3	1,314	0.2	1,435	0.3
投資等	158,219	31.7	159,944	33.1	169,905	34.4
投資有価証券	116,563		106,720		119,956	
子会社株式	13,264		13,264		13,264	
子会社出資金	3,731		3,731		3,731	
長期貸付金	10,212		25,594		20,388	
繰延税金資産	12,654		8,876		10,748	
その他投資等	1,993		1,977		2,027	
貸倒引当金	△200		△220		△210	
合計	498,981	100.0	483,604	100.0	493,698	100.0

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期(平成14年9月30日)		前年中間期(平成13年9月30日)		前　期（平成14年3月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
		%		%		%
(負　債　の　部)	(64,520)	(12.9)	(51,550)	(10.7)	(49,953)	(10.1)
流動負債	40,799	8.2	34,534	7.2	30,056	6.1
支払手形	369		112		153	
買掛金	23,388		19,602		21,023	
一年以内償還転換社債	―		2,696		―	
一年以内返済長期借入金	4		5		4	
未払金	2,676		3,220		3,025	
未払費用	5,459		5,258		4,605	
未払法人税等	7,900		2,356		―	
その他流動負債	1,001		1,283		1,244	
固定負債	23,720	4.7	17,016	3.5	19,896	4.0
長期借入金	48		64		50	
退職給付引当金	22,630		15,860		18,710	
役員退職慰労引当金	1,028		1,076		1,121	
その他固定負債	14		14		14	
(資　本　の　部)	(434,460)	(87.1)	(432,053)	(89.3)	(443,744)	(89.9)
資本金	69,376	13.9	68,029	14.1	69,376	14.1
資本剰余金	107,666	21.6	106,319	22.0	107,666	21.8
資本準備金	107,666		106,319		107,666	
利益剰余金	270,290	54.2	257,112	53.1	266,289	53.9
利益準備金	7,899		7,899		7,899	
任意積立金	233,246		218,233		218,233	
土地圧縮積立金	11		11		11	
特別償却準備金	523		510		510	
買換資産圧縮積立金	3		3		3	
別途積立金	232,707		217,707		217,707	
中間（当期）未処分利益	29,144		30,980		40,156	
（うち中間（当期）純利益）	(10,197)		(7,688)		(22,938)	
株式等評価差額金	528	0.1	594	0.1	447	0.1
その他有価証券評価差額金	528		594		447	
自己株式	△13,400	△2.7	△2	△0.0	△35	△0.0
合　計	498,981	100.0	483,604	100.0	493,698	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	156,140	100.0	154,492	100.0	298,522	100.0
営業費用	(149,658)	(95.8)	(149,673)	(96.9)	(290,608)	(97.4)
売上原価	121,990	78.1	123,079	79.7	238,787	80.0
販売費及び一般管理費	27,667	17.7	26,594	17.2	51,820	17.4
営業利益	6,482	4.2	4,818	3.1	7,913	2.6
営業外損益の部						
営業外収益	(7,651)	(4.9)	(6,678)	(4.3)	(13,194)	(4.4)
受取利息	708	0.5	940	0.6	1,436	0.5
受取配当金	6,110	3.9	4,869	3.1	10,313	3.4
その他営業外収益	832	0.5	869	0.6	1,445	0.5
営業外費用	(1,951)	(1.3)	(536)	(0.3)	(2,164)	(0.7)
支払利息	3	0.0	27	0.0	30	0.0
有価証券評価損	331	0.2	116	0.1	1,532	0.5
寄付金	15	0.0	27	0.0	267	0.1
固定資産等除売却損	1,241	0.8	15	0.0	101	0.0
その他営業外費用	360	0.3	350	0.2	232	0.1
経常利益	12,181	7.8	10,960	7.1	18,944	6.3
(特別損益の部)						
特別利益	(－)		(－)		(4,333)	(1.5)
前期損益修正益	－		－		4,333	1.5
税引前中間(当期)純利益	12,181	7.8	10,960	7.1	23,278	7.8
法人税、住民税及び事業税	7,414	4.8	3,137	2.0	5,049	1.7
過年度法人税等還付額	△1,583	△1.0	－		△4,383	△1.5
法人税等調整額	△3,847	△2.5	134	0.1	△325	△0.1
中間(当期)純利益	10,197	6.5	7,688	5.0	22,938	7.7
前期繰越利益	18,946		23,291		23,291	
中間配当額	－		－		6,073	
中間(当期)未処分利益	29,144		30,980		40,156	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による低価法
製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料及び貯蔵品	総平均法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械装置が4年～10年であります。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(追加情報)

1. 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益への影響は軽微であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前期及び前年中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。この変更による当中間期の1株当たり中間純利益及び当中間期末の1株当たり株主資本に与える影響はありません。

＜貸借対照表及び損益計算書注記事項＞

	（当中間期）	（前年中間期）	（前　期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,518 百万円	101,801 百万円	108,186 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	11,732 百万円	17,405 百万円	15,556 百万円
子会社に対する長期金銭債権	10,162 百万円	25,526 百万円	20,335 百万円
子会社に対する短期金銭債務	18,626 百万円	17,106 百万円	17,576 百万円
3. 輸出手形割引高	274 百万円	341 百万円	224 百万円
4. 保 証 債 務	2,344 百万円	1,410 百万円	1,692 百万円
5. 主な外貨建資産			
子会社株式・出資金	13,563 百万円	13,563 百万円	13,563 百万円
6. 子会社との取引高			
売上高	64,410 百万円	55,854 百万円	109,093 百万円
仕入高	114,308 百万円	106,369 百万円	210,890 百万円
営業取引以外の取引高			
受取利息	233 百万円	298 百万円	593 百万円
受取配当金	6,038 百万円	4,804 百万円	10,224 百万円
資産譲渡高	353 百万円	677 百万円	1,222 百万円
資産購入高	299 百万円	1,469 百万円	2,061 百万円
7. 研究開発費	13,395 百万円	13,039 百万円	25,788 百万円
8. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額			
資産の時価評価により増加した純資産額	528 百万円	594 百万円	447 百万円

9. 当中間期における過年度法人税等還付額1,583百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申立てておりましたが、当中間期においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。